

## 貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	94,040,568	固定負債	39,688,979
有形固定資産	87,999,737	地方債	35,545,901
事業用資産	68,901,593	長期未払金	-
土地	33,604,885	退職手当引当金	4,137,045
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	68,057,830	その他	6,033
建物減価償却累計額	△ 36,812,429	流動負債	5,072,788
工作物	5,215,755	1年内償還予定地方債	3,882,286
工作物減価償却累計額	△ 4,553,910	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	332,362
航空機	-	預り金	847,978
航空機減価償却累計額	-	その他	10,161
その他	-	負債合計	44,761,766
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,389,463	固定資産等形成分	97,022,724
インフラ資産	18,771,513	余剰分(不足分)	△ 43,457,232
土地	14,093,738		
建物	1,539,982		
建物減価償却累計額	△ 969,092		
工作物	76,053,587		
工作物減価償却累計額	△ 72,200,218		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	253,516		
物品	1,680,060		
物品減価償却累計額	△ 1,353,429		
無形固定資産	3,585		
ソフトウェア	3,585		
その他	-		
投資その他の資産	6,037,246		
投資及び出資金	2,703,791		
有価証券	-		
出資金	2,703,791		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,063,681		
長期貸付金	200,415		
基金	2,099,875		
減債基金	-		
その他	2,099,875		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 30,517		
流動資産	4,286,691		
現金預金	1,184,361		
未収金	127,991		
短期貸付金	23,011		
基金	2,959,146		
財政調整基金	2,415,906		
減債基金	543,240		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,817		
資産合計	98,327,259	純資産合計	53,565,492
		負債及び純資産合計	98,327,259

## 行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	26,119,057
業務費用	13,318,873
人件費	4,718,847
職員給与費	3,854,768
賞与等引当金繰入額	332,362
退職手当引当金繰入額	310,551
その他	221,167
物件費等	8,269,841
物件費	5,678,929
維持補修費	363,752
減価償却費	2,227,160
その他	-
その他の業務費用	330,185
支払利息	230,298
徴収不能引当金繰入額	28,520
その他	71,367
移転費用	12,800,183
補助金等	2,944,323
社会保障給付	7,144,527
他会計への繰出金	2,701,556
その他	9,778
経常収益	853,170
使用料及び手数料	501,685
その他	351,485
純経常行政コスト	25,265,887
臨時損失	34,498
災害復旧事業費	24,902
資産除売却損	9,596
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14,901
資産売却益	14,901
その他	-
純行政コスト	25,285,483

## 純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	51,525,520	92,597,231	△ 41,071,711
純行政コスト (△)	△ 25,285,483		△ 25,285,483
財源	27,104,349		27,104,349
税収等	19,494,700		19,494,700
国県等補助金	7,609,649		7,609,649
本年度差額	1,818,865		1,818,865
固定資産等の変動 (内部変動)		4,204,386	△ 4,204,386
有形固定資産等の増加		6,694,701	△ 6,694,701
有形固定資産等の減少		△ 2,516,765	2,516,765
貸付金・基金等の増加		1,336,182	△ 1,336,182
貸付金・基金等の減少		△ 1,309,731	1,309,731
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	221,107	221,107	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,039,972	4,425,493	△ 2,385,521
本年度末純資産残高	53,565,492	97,022,724	△ 43,457,232

## 資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,895,866
業務費用支出	11,095,683
人件費支出	4,743,433
物件費等支出	6,067,114
支払利息支出	230,298
その他の支出	54,838
移転費用支出	12,800,183
補助金等支出	2,944,323
社会保障給付支出	7,144,527
他会計への繰出支出	2,701,556
その他の支出	9,778
業務収入	27,546,011
税込等収入	19,509,292
国県等補助金収入	7,193,470
使用料及び手数料収入	498,323
その他の収入	344,926
臨時支出	24,902
災害復旧事業費支出	24,902
その他の支出	-
臨時収入	16,031
業務活動収支	3,641,274
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,154,037
公共施設等整備費支出	6,645,045
基金積立金支出	146,872
投資及び出資金支出	340,000
貸付金支出	22,119
その他の支出	-
投資活動収入	1,115,879
国県等補助金収入	400,148
基金取崩収入	404,192
貸付金元金回収収入	46,501
資産売却収入	265,039
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,038,158
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,152,468
地方債償還支出	4,141,466
その他の支出	11,002
財務活動収入	6,360,874
地方債発行収入	6,360,874
その他の収入	-
財務活動収支	2,208,406
本年度資金収支額	△ 188,477
前年度末資金残高	524,860
本年度末資金残高	336,383
前年度末歳計外現金残高	1,011,183
本年度歳計外現金増減額	△ 163,205
本年度末歳計外現金残高	847,978
本年度末現金預金残高	1,184,361

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………該当なし  
イ 市場価格のないもの……………該当なし
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………該当なし  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当資産はありません。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 13年～50年  
工作物 1年～60年  
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項  
物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更  
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 表示方法の変更  
重要な会計方針の変更はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
主要な業務の改廃はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
組織・機構の大幅な変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
地方財政制度の大幅な改正はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
重大な災害等の発生はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
その他の重要な後発事象はありません。

## 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
中小企業融資保証債務残高 3,785,786円(ただし、当市の損失補償割合は20%から30%)
- (2) 係争中の訴訟等  
重要な係争中の訴訟はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
その他主要な偶発債務はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計
- 公園墓地事業特別会計
- 公共用地先行取得事業特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- 実質赤字比率 △1.19%
- 連結実質赤字比率 △53.15%
- 実質公債費比率 12.3%
- 将来負担比率 42.3%

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 1,683百万円

(7) 過年度修正等に関する事項

重要な過年度修正は等はありません。

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

売却可能な普通財産

② 内訳

事業用資産 647,059,500円（ 319,308,890円）

土地 647,059,500円（ 319,308,890円）

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（319,308,890百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

0千円

(3) 基金借入金（繰替運用）の内容

0千円

(4) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 31,978,874千円

(5) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	18,572,453千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,354,691千円
将来負担額	48,782,937千円
充当可能基金額	6,304,330千円
特定財源見込額	3,631,130千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	31,978,874千円

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

△2,166,586千円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

- ① 歳入歳出決算書  
収入（歳入）：35,567,947千円、支出（歳出）：35,231,564千円
- ② 歳入に含まれる繰越金  
収入（歳入）：△524,860千円
- ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額  
収入（歳入）：△4,292千円、支出（歳出）：△4,291千円
- ③ 資金収支計算書  
収入（歳入）：35,038,795千円、支出（歳出）：35,227,273千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

(3) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 6,000,000千円  
一時借入金に係る利子額 937千円

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	104,577,117	9,605,448	3,914,632	110,267,933	41,366,339	1,659,411	68,901,593
土地	33,568,878	250,470	214,464	33,604,885			33,604,885
立木竹	0	0	0	0			0
建物	65,458,763	3,165,706	566,640	68,057,830	36,812,429	1,615,652	31,245,401
工作物	5,126,686	156,359	67,291	5,215,755	4,553,910	43,759	661,844
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	422,789	6,032,911	3,066,238	3,389,463			3,389,463
インフラ資産	91,145,381	1,048,427	252,986	91,940,823	73,169,310	506,674	18,771,513
土地	13,757,345	344,244	7,851	14,093,738			14,093,738
建物	1,539,982	0	0	1,539,982	969,092	34,086	570,890
工作物	75,773,310	280,277	0	76,053,587	72,200,218	472,588	3,853,370
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	74,745	423,907	245,135	253,516			253,516
物品	1,708,924	7,399	36,264	1,680,060	1,353,429	58,959	326,630
合計	197,431,423	10,661,274	4,203,882	203,888,815	115,890,124	2,225,044	87,998,691

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	10,322,321	33,086,369	6,924,450	7,899,903	495,884	1,102,053	9,070,613	68,901,593
土地	4,867,812	17,850,857	4,225,689	1,607,321	323,525	284,601	4,445,080	33,604,885
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	5,273,114	14,974,652	2,325,342	6,124,613	172,359	807,788	1,567,533	31,245,401
工作物	154,861	211,592	119,567	167,969	0	7,856	0	661,844
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	26,534	49,268	253,853	0	0	1,808	3,058,000	3,389,463
インフラ資産	15,282,855	2,592,554	809,676	0	0	72,557	13,872	18,771,513
土地	10,798,406	2,471,784	809,676	0	0	0	13,872	14,093,738
建物	570,890	0	0	0	0	0	0	570,890
工作物	3,660,043	120,770	0	0	0	72,557	0	3,853,370
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	253,516	0	0	0	0	0	0	253,516
物品	0	248,754	3,494	47,497	3,967	3,400	19,518	326,630
合計	25,605,175	35,927,677	7,737,620	7,947,400	499,851	1,178,010	9,104,003	87,999,737

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,165,410	3,249,927	13,294,977	2,653,223	661,141	925,334	3,169,044	26,119,057
業務費用	1,638,001	3,022,012	2,518,237	2,629,886	421,038	117,499	2,972,200	13,318,873
人件費	392,424	745,868	983,025	661,202	216,314	46,351	1,673,663	4,718,847
職員給与費	329,935	619,329	839,740	566,274	176,601	26,517	1,296,372	3,854,768
賞与等引当金繰入額	28,447	53,399	72,403	48,825	15,227	2,286	111,774	332,362
退職手当引当金繰入額	26,580	49,895	67,652	45,621	14,227	2,136	104,439	310,551
その他	7,462	23,245	3,229	483	10,259	15,411	161,078	221,167
物件費等	1,197,495	2,228,903	1,509,068	1,944,966	202,203	68,457	1,118,749	8,269,841
物件費	372,120	1,329,382	1,332,825	1,401,552	162,180	32,593	1,048,278	5,678,929
維持補修費	121,750	133,313	29,724	44,321	26,538	1,560	6,546	363,752
減価償却費	703,625	766,209	146,519	499,093	13,485	34,304	63,925	2,227,160
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	48,082	47,241	26,145	23,717	2,521	2,692	179,787	330,185
支払利息	46,379	42,002	2,222	17,176	2,161	2,692	117,666	230,298
徴収不能引当金繰入額	0	0	5,419	6	0	0	23,095	28,520
その他	1,703	5,239	18,504	6,535	359	0	39,026	71,367
移転費用	527,409	227,915	10,776,739	23,338	240,103	807,835	196,845	12,800,183
補助金等	14,459	118,944	1,544,628	23,285	240,103	807,835	195,069	2,944,323
社会保障給付	0	108,971	7,035,555	0	0	0	0	7,144,527
他会計への繰出金	505,000	0	2,196,556	0	0	0	0	2,701,556
その他	7,950	0	0	52	0	0	1,776	9,778
経常収益	72,710	62,902	199,285	348,738	1,958	13,360	154,217	853,170
使用料及び手数料	61,072	28,900	114,970	257,002	54	0	39,686	501,685
その他	11,638	34,002	84,315	91,735	1,904	13,360	114,531	351,485
純経常行政コスト	2,092,700	3,187,025	13,095,691	2,304,486	659,183	911,975	3,014,827	25,265,887
臨時損失	1,750	0	0	0	32,748	0	0	34,498
災害復旧事業費	0	0	0	0	24,902	0	0	24,902
資産除売却損	1,750	0	0	0	7,846	0	0	9,596
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	7,667	0	0	7,174	60	0	0	14,901
資産売却益	7,667	0	0	7,174	60	0	0	14,901
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	2,086,782	3,187,025	13,095,691	2,297,312	691,871	911,975	3,014,827	25,285,483

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
大和郡山市文化体育振興公社	10,000	352,964	316,415	36,550	10,000	100.00	36,550	0	0
大和郡山市下水道事業出資金	2,650,000	35,506,537	29,493,308	6,013,228	5,906,836	44.86	2,697,534	0	0
合計	2,660,000	35,859,501	29,809,723	6,049,778	5,916,836		2,734,084	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
奈良テレビ放送株式会社	4,000	2,096,371	1,003,694	1,092,677	480,000	0.83	9,069	0	4,000	0
公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター	300	97,707	3,552	94,155	20,000	1.50	1,412	0	300	0
奈良県信用保証協会	20,782	248,897,966	220,019,622	28,878,344	19,909,914	0.10	28,878	0	20,782	0
一般社団法人奈良県畜産会	372	171,409	161,465	9,944	9,944	3.74	372	0	372	0
奈良県農業信用基金協会	5,520	72,511,701	69,857,544	2,654,157	2,121,820	0.26	6,901	0	5,520	0
一般社団法人奈良県野菜価格安定基金	300	110,065	96,633	13,432	13,432	2.23	300	0	300	0
大阪湾広域臨海環境整備センター	200	43,807,637	28,433,793	15,373,844	136,900	0.15	23,061	0	200	0
公益財団法人奈良県食肉公社	3,800	3,472,610	195,054	3,277,556	1,177,000	0.32	10,488	0	3,800	0
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000	1,945,597	354,466	1,591,131	542,300	0.18	2,864	0	1,000	0
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	50	2,983,765	735,136	2,248,629	412,600	0.01	225	0	50	0
公益財団法人奈良県労働者福祉協議会	1,467	133,550	1,991	131,559	70,100	2.09	2,750	0	1,467	0
地方公共団体金融機構	6,000	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.04	129,559	0	6,000	0
合計	43,791	24,722,928,378	24,343,665,950	379,262,428	41,496,010		215,878	0	43,791	0

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	2,415,906	0	0	0	2,415,906	0
減債基金	543,240	0	0	0	543,240	0
庁舎建設基金	1,188,580	0	0	0	1,188,580	0
まちづくりアイデアサポート基金	4,239	0	0	0	4,239	0
ふるさと応援基金	209,318	0	0	0	209,318	0
福祉基金	355,174	0	0	0	355,174	0
かんざん園基金	16,742	0	0	0	16,742	0
私立幼稚園振興基金	36,051	0	0	0	36,051	0
武道振興基金	300	0	0	0	300	0
中央公民館クラブ活動振興基金	51,500	0	0	0	51,500	0
青少年育成基金	127,534	0	0	0	127,534	0
スポーツ振興基金	50,000	0	0	0	50,000	0
清掃センター維持管理基金	58,158	0	0	0	58,158	0
森林環境整備促進基金	2,280	0	0	0	2,280	0
合計	5,059,021	0	0	0	5,059,021	0

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
公営企業健全化支援事貸付金	195,620	0	19,560	0	215,180
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学資金	2,291	0	1,098	0	3,390
住宅新築資金	2,504	0	1,842	0	4,346
福祉医療	0	0	510	0	510
合計	200,415	0	23,011	0	223,426

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金	669,084	6,443
生活資金貸付金元利収入	911	194
小計	669,996	6,637
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	145,480	10,709
個人市民税	84,881	3,380
都市計画税	20,559	1,520
軽自動車税	11,210	1,095
法人市民税	5,233	671
その他の未収金		
生活保護費収入	46,804	4,455
公営住宅使用料	45,892	1,106
保育所保育料負担金	27,691	944
保育料（児童福祉使用料）	5,904	0
維持管理使用料	32	0
小計	393,685	23,879
合計	1,063,681	30,517

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金	2,177	21
小計	2,177	21
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	54,213	3,991
個人市民税	42,688	1,700
都市計画税	7,504	555
軽自動車税	4,466	436
法人市民税	1,851	237
その他の未収金		
生活保護費収入	7,679	731
公営住宅使用料	4,126	99
保育料（児童福祉使用料）	1,841	0
保育所保育料負担金	1,385	47
保育所給食費収入	60	0
小計	125,814	7,796
合計	127,991	7,817



## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	37,239	28,405	35,128	0	30,517
徴収不能引当金（流動資産）	7,813	115	110	0	7,817
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	4,159,651	310,551	333,157	0	4,137,045
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	334,341	332,362	334,341	0	332,362
合計	4,539,044	671,433	702,737	0	4,507,740

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育園施設整備費補助金	各保育所	194,032	保育所整備
	県営基幹水路保全事業負担金	奈良県	9,645	農業施設整備
	公民館青少年ホーム建設補助金	各自治会	834	公民館整備
	計		204,511	
その他の補助金等	療養給付費負担金	奈良県後期高齢者医療広域連合	914,617	療養給付
	奈良県広域消防組合分担金	奈良県広域消防組合	783,653	消防活動負担金
	施設型給付費	各保育所	288,931	保育所運営
	文化体育振興公社交付金	大和郡山市文化体育振興公社	85,564	文化振興
	その他		667,047	
	計		2,739,812	
合計			2,944,323	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	12,272,988	
		地方譲与税	180,281	
		利子割交付金	14,288	
		配当割交付金	95,573	
		株式等譲渡所得割交付金	54,804	
		地方消費税交付金	1,516,342	
		ゴルフ場利用税交付金	2,932	
		自動車取得税交付金	29,866	
		環境性能割交付金	10,372	
		地方特例交付金	219,815	
		地方交付税	4,816,839	
		交通安全対策特別交付金	11,120	
		分担金及び負担金	145,396	
		寄附金	124,083	
	小計		19,494,700	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	389,044
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	11,104
			計	400,148
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	5,041,175
			業務収入として収納した都道府県支出金	2,152,295
臨時収入として収納した都道府県支出金			16,031	
計			7,209,501	

		小計	7,609,649	
		合計	27,104,349	
公共用地先行取得事業 特別会計	税収等	繰入金	4,291	
		その他	△ 4,291	
		小計	0	
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金		0
			計	0
		小計	0	
	合計	0		

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	25,285,483	7,209,501	1,288,275	13,879,519	2,908,188
有形固定資産等の増加	6,694,701	400,148	5,072,599	1,221,954	0
貸付金・基金等の増加	1,336,182	0	0	1,336,182	0
その他	0	0	0	0	0
合計	33,316,366	7,609,649	6,360,874	16,437,654	2,908,188

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払資金	336,383
合計	336,383